

令和 7 年度被災者支援総合交付金（第 1 回） 交付可能額通知について

令和 7 年度被災者支援総合交付金（第 1 回）について、以下のとおり、令和 7 年 4 月 2 日付で交付可能額を通知する。

<ポイント>

○令和 7 年度第 1 回配分では、約 69 億円を配分。

復興の進展によって生じる見守り、心身のケア、住宅・生活再建の相談支援、コミュニティ形成、「心の復興」、県外避難者支援などの重要課題に対する取組を、一体的かつ総合的に支援。

1. 交付可能額について

被災 3 県をはじめとする 38 自治体及び 1 団体※から提出された事業計画に対して行う交付可能額は、68.6 億円

※ 被災者見守り・相談支援事業について、自治体以外の団体から申請されたもの。

2. 主な事業（計数は交付可能額）

① 被災者支援総合事業 <<(1)~(6)計 30.8 億円>>

- (1) 住宅・生活再建支援事業 <<1.5 億円>>
- (2) コミュニティ形成支援事業 <<3.1 億円>>
- (3) 「心の復興」事業 <<3.7 億円>>※団体直接執行分除く。
- (4) 被災者生活支援事業 <<16.4 億円>>
- (5) 被災者支援コーディネート事業 <<0 億円>>※団体直接執行分除く。
- (6) 県外避難者支援事業 <<6.1 億円>>

② 被災者見守り・相談支援事業 <<15.0 億円>>

③ 仮設住宅サポート拠点運営事業 <<0.4 億円>>

④ 被災地健康支援事業 <<0.1 億円>>

⑤ 被災者の心のケア支援事業 <<12.4 億円>>

⑥ 被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業 <<8.3 億円>>

⑦ 福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業 <<0.6 億円>>

⑧ 子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業 <<1.1 億円>>

《添付資料》

- ・別紙 1：令和 7 年度被災者支援総合交付金（第 1 回）交付可能額（自治体等別）
- ・別紙 2：令和 7 年度被災者支援総合交付金（第 1 回）における事業例
- ・別紙 3：被災者支援総合交付金の概要

本件連絡先：

（復興庁被災者支援・医療福祉班）

担当：阿部、北山

電話：03-6328-0271

令和7年度被災者支援総合交付金(第1回) 交付可能額(自治体等別)

(千円)

	自治体名	交付可能額【国費】
1	岩手県	735,073
2	盛岡市	54,159
3	宮古市	7,423
4	陸前高田市	8,000
5	釜石市	2,800
6	大槌町	7,500
7	山田町	6,318
	岩手県内自治体 計	821,273
8	宮城県	619,067
9	仙台市	8,510
10	石巻市	97,252
11	名取市	1,500
12	塩竈市	7,040
13	気仙沼市	6,300
14	東松島市	12,195
	宮城県内自治体 計	751,864
15	福島県	3,564,692
16	福島市	3,733
17	郡山市	138,932
18	いわき市	56,443
19	相馬市	19,198
20	田村市	15,622
21	南相馬市	173,764
22	川俣町	8,652
23	広野町	47,284
24	檜葉町	50,121
25	富岡町	179,610
26	川内村	1,924
27	大熊町	26,745
28	双葉町	116,567
29	浪江町	213,219
30	葛尾村	33,136
31	飯舘村	118,855
	福島県内自治体 計	4,768,497
	小計	6,341,634

	自治体名	交付可能額【国費】
32	北海道	14,006
33	青森県	579
34	秋田県	8,881
35	山形県	75,356
36	神奈川県	7,357
37	新潟県	13,544
38	愛知県	17,602
	小計	137,325

	団体名	交付可能額【国費】
39	一般社団法人社会的包摂サポートセンター	380,000
	小計	380,000

合計	6,858,959
----	-----------

令和7年度被災者支援総合交付金（第1回）における事業例（1）

（1）住宅・生活再建**～ 住宅・生活再建のための相談支援体制の整備への支援**

例 ・ 避難者住宅確保・移転サポート(福島県)

**（2）コミュニティ形成支援****～ 移転後のコミュニティ形成を円滑に進めるための活動を支援**

例 ・ 災害公営住宅の入居者同士の交流会や、地元町内会との顔合わせやイベント開催による交流支援を実施(岩手県盛岡市)

- ・ 住民自治組織の設立や課題解決等に関する支援を行う地域づくりアドバイザーによる地域住民への助言・提言を実施(宮城県石巻市)
- ・ 双葉郡等からの長期避難者向けの復興公営住宅入居者と地域住民とのつながりを深める場づくり等を支援(福島県いわき市)

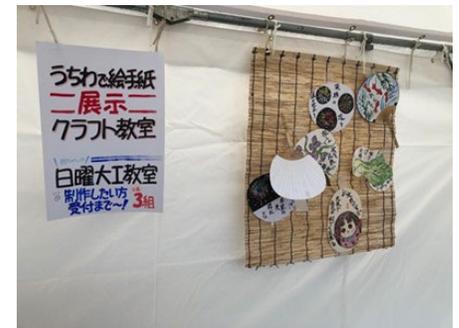


令和7年度被災者支援総合交付金（第1回）における事業例（2）

（3）心の復興

～ 被災者自らが参画し、活動する機会を創出し、人とのつながりや生きがいを持つことができる活動への支援

- 例 ・自治体募集型の「心の復興」事業
（被災3県、岩手県大槌町、宮城県石巻市、福島県南相馬市等）
- ・花の香るまちづくり事業（宮城県東松島市）
…被災者が花を植える作業を地域住民と協働で行うことで、一体感・充実感を共有し、孤立化の防止や友人づくりに繋げる
 - ・チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業（福島県）
…子どもたちが主体的に復興に寄与する社会体験活動を実施
（復興公営住宅等への訪問や避難者との交流、
福島への復興への「思いを伝える」活動等）
 - ・いわき市心の復興事業（団地間交流事業）（福島県いわき市）
…災害公営住宅の住民の参画により、手作り教室や座談会を開催し、住民コミュニティの拡大や繋がりづくりの機会を創出



令和7年度被災者支援総合交付金（第1回）における事業例（3）

（4）被災者生活支援

～ 災害公営住宅等で暮らす被災者の日常生活上の困りごとに対応

- 例・「いわて被災者支援センター」を設置し、専門家（弁護士等）や関係機関（市町村、市町村社会福祉協議会など）と連携し、被災者一人ひとりの状況に応じた支援を実施（岩手県）
- ・ 入居者等（特に車など移動手段を持たない方）の買い物や通院等の移動手段を確保することにより、被災者一人ひとりの生活の質を向上させるとともに、安心して帰村できる環境を整備（福島県飯舘村）



（5）県外避難者支援（福島県から県外に避難された方が対象）

～ 帰還・生活再建に向けた相談支援などを実施

- 例・ 県外避難者が身近な場所で相談できる「生活再建支援拠点」の設置（全国26か所）
- ・ 福島の復興に向けた動きや避難者支援に関する情報誌を提供
- ・ 避難者同士や帰還者との交流会（福島県及び避難先の都道府県で実施）



被災者支援総合交付金の支援メニュー

復興庁事業	1. 被災者支援総合事業	住宅・生活 再建支援 ・再建に向けた相談、 計画づくり等の支援	コミュニティ 形成支援 ・移転に伴うコミュニ づくり等の活動支援	心の復興 ・閉じこもりがちな 高齢者等の生きが いづくり支援	被災者生活支援 ・災害公営住宅等 での日常生活の困 り事へ対応	県外避難者支援 ・帰還・生活再建に 向けた相談支援・ 情報提供 など
-------	---------------------	--	---	--	---	---

他省庁事業
2～5
(厚労省)
6 (子ども
家庭庁)
7・8
(文科省)

2. 被災者見守り・相談支援事業

○相談員による日常的な見守り・相談支援を支援（緊急雇用で実施されてきた見守り等も支援）



3. 仮設住宅サポート拠点運営事業

○仮設住宅に併設の施設で、高齢者等の総合相談・生活支援等を支援



4. 被災地健康支援事業

○巡回健康相談等の活動や、それを担う保健師等の確保を支援



5. 被災者の心のケア支援事業

○被災者の心のケアを支えるため、個別相談支援や支援者支援等を実施



6. 被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業

○子育て家庭への訪問・遊び場の確保、震災で親を亡くした子のケア等を支援



7. 福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業

○福島の子供を対象に自然体験活動や県内外の子供たちとの交流活動を支援



8. 子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業

○学習環境が好転していない地域の子供に、地域と学校の連携・協働による学習支援

